

平成31年度

安来市水道事業会計予算書

議第60号

平成31年度安来市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度安来市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,000件
(2) 年間総給水量	4,745,000m ³
(3) 1日平均給水量	13,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,258,000千円
第1項 営業収益		992,745千円
第2項 営業外収益		260,340千円
第3項 特別利益		4,915千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,210,000千円
第1項 営業費用		1,135,544千円
第2項 営業外費用		73,456千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額373,476千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,899千円及び過年度損益勘定留保資金335,577千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	868,719千円
第1項 企業債	501,800千円
第2項 補助金	125,753千円
第3項 工事負担金	92,098千円
第4項 繰入金	108,669千円
第5項 貸付金返還金	40,399千円

支 出

第1款 資本的支出	1,242,195千円
第1項 建設改良費	814,217千円
第2項 企業債償還金	347,978千円
第3項 投資	80,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	501,800千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内 <small>(但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

181,249千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、181,584千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は7,655千円と定める。

平成31年 3月 1日 提出

安来市長 近藤 宏 樹

平成31年度安来市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		1,258,000	
	1	営業収益	992,745	
		1 給水収益	909,000	水道料金
		2 受託工事収益	69,178	水道管移転工事収益外
		3 その他営業収益	14,567	
	2	営業外収益	260,340	
		1 受取利息及び配当金	403	預金利息、貸付金利息
		2 加入者分担金	9,542	
		3 雑収益	7,811	
		4 一般会計繰入金	72,915	
		5 長期前受金戻入	169,669	
	3	特別利益	4,915	
		1 その他特別利益	4,915	過年度分長期前受金戻入

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1		水道事業費用	1,210,000	
	1	営業費用	1,135,544	
		1 原水及び浄水費	236,167	受水費、動力費
		2 配水及び給水費	105,895	委託料、修繕費
		3 受託工事費	54,336	工事請負費
		4 業務費	55,865	委託料
		5 総係費	76,403	
		6 減価償却費	581,878	
		7 資産減耗費	25,000	
	2	営業外費用	73,456	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	64,372	企業債利息
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税	8,084	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			868,719	
	1	企業債	501,800	
		1 企業債	501,800	高度浄水処理施設整備事業・配水管改良事業外
	2	補助金	125,753	
		1 国庫補助金	125,753	高度浄水処理整備事業・生活基盤近代化事業外
	3	工事負担金	92,098	
		1 工事負担金	92,098	水道管移転工事収益外
	4	繰入金	108,669	
		1 繰入金	108,669	
	5	貸付金返還金	40,399	
		1 他会計貸付金返還金	40,399	

支出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,242,195	
	1	建設改良費	814,217	
		1 水源設備費	407,006	高度浄水場処理施設整備事業外
		2 配水設備費	347,342	生活基盤近代化事業、配水管改良事業、水道施設耐震化事業外
		3 営業設備費	5,334	量水器外
		4 建設事業管理費	54,535	
	2	企業債償還金	347,978	
		1 企業債償還金	347,978	
	3	投資	80,000	
		1 投資有価証券	80,000	

平成31年度安来市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	986
	減価償却費	581,878
	退職給付引当金の増加額	13,326
	賞与引当金の増加額	471
	法定福利費引当金の増加額	94
	貸倒引当金の増加額	610
	長期前受金戻入額	△ 174,584
	受取利息及び受取配当金	△ 403
	支払利息	64,372
	固定資産除却損	25,000
	未収金の増加額	△ 17,600
	未払金の増加額	14,163
	小計	508,313
	利息及び配当金の受取額	403
	利息の支払額	△ 64,372
	業務活動によるキャッシュ・フロー	444,344
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 722,738
	国庫補助金等による収入	125,753
	工事負担金による収入	92,098
	他会計貸付金の回収による収入	40,399
	他会計からの繰入金による収入	108,669
	有価証券の取得による支出	△ 80,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 435,819
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	501,800
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 347,978
	財務活動によるキャッシュ・フロー	153,822
	資金増加額	162,347
	資金期首残高	983,246
	資金期末残高	1,145,593

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他の 手 当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	230			230		230	水道事業運営 審議会委員
	計	9	230			230		230	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 9	△ 230			△ 230		△ 230	
	計	△ 9	△ 230			△ 230		△ 230	

2. 企業職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	退職手当 負担金	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	14	53,575	43,983	97,558	17,553	13,623	128,734
	資本勘定支弁職員	6	25,377	16,502	41,879	8,131		50,010
	合 計	20	78,952	60,485	139,437	25,684	13,623	178,744
前年度	損益勘定支弁職員	14	56,009	66,900	122,909	18,093	13,214	154,216
	資本勘定支弁職員	5	22,047	14,603	36,650	7,468		44,118
	合 計	19	78,056	81,503	159,559	25,561	13,214	198,334
比 較	損益勘定支弁職員		△ 2,434	△ 22,917	△ 25,351	△ 540	409	△ 25,482
	資本勘定支弁職員	1	3,330	1,899	5,229	663		5,892
	合 計	1	896	△ 21,018	△ 20,122	123	409	△ 19,590

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	本年度	1,890	19,043	13,550	6,702	1,832	2,510
前年度		2,274	18,987	13,121	6,616	1,832	1,655	642
比 較		△ 384	56	429	86		855	
前年度	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合 計	備 考	
	本年度		990	13,326		60,485		
	前年度		972	35,404		81,503		
	比 較		18	△ 22,078		△ 21,018		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	896	給 与 改 定 に伴う増減分	69		給与改定の状況 給料改定率 +0.2% 給与改定実施時期 30年4月
		昇 に伴う増加分	932		
		その他の増減分	△ 105	配置換 △ 105	
職員手当	△ 21,018	制 度 改 正 に伴う増減分	311	勤勉手当 311	制度改正の状況 勤勉手当改正月数 +0.05月 制度改正実施時期 30年12月
		その他の増減分	△ 21,329	扶養手当 △ 384 期末手当 56 勤勉手当 118 時間外勤務手当 86 通勤手当 855 特殊勤務手当 18 退職給付費 △ 22,078	配置換 △ 313 その他 △ 21,016

(3) 給料及び職員手当の状況

(単位:円)

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	354,361
	平均給与月額	410,028
	平均年齢	45歳9月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	358,750
	平均給与月額	413,382
	平均年齢	46歳4月

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600	148,600	148,600
大 学 卒	170,100	170,100	—

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現在	1 級	2	11.1
	2 級		
	3 級	1	5.6
	4 級	10	55.6
	5 級	2	11.1
	6 級	2	11.1
	7 級	1	5.6
	計	18	100.0
平成30年1月1日 現在	1 級	1	5.6
	2 級		
	3 級	1	5.6
	4 級	11	61.1
	5 級	2	11.1
	6 級	2	11.1
	7 級	1	5.6
	計	18	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官	課 長	部 長

エ. 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職員数(A)	(人) 20	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 18	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
	8号給 (人)	1	
比率(B) / (A)	(%) 90.0		
前 年 度	職員数(A)	(人) 18	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 16	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
	8号給 (人)	1	
比率(B) / (A)	(%) 88.9		

オ. 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.7
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理手当、停水処分手当

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	H31.4.1現在
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	H30.4.1現在
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	H31.4.1現在

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		

ク. その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成30年度安来市水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	750,000		
(2) 受託工事収益	46,903		
(3) その他営業収益	12,725	809,628	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	228,663		
(2) 配水及び給水費	93,781		
(3) 受託工事費	31,540		
(4) 業務費	50,334		
(5) 総係費	64,108		
(6) 減価償却費	563,635		
(7) 資産減耗費	15,000	1,047,061	
営業損失			237,433
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	403		
(2) 加入者分担金	7,996		
(3) 雑収益	7,797		
(4) 一般会計繰入金	84,182		
(5) 長期前受金戻入	163,793	264,171	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,002		
(2) 雑支出	11,668	81,670	182,501
経常損失			54,932
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	12,690	12,690	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	35,404	35,404	△ 22,714
当年度純損失			77,646
前年度繰越利益剰余金			14,897
当年度未処理欠損金			62,749

平成30年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		66,546,098	
ロ 建 物	972,528,171		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 506,034,633</u>	466,493,538	
ハ 構 築 物	16,338,884,208		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,069,683,382</u>	9,269,200,826	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,975,183,703		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,271,944,845</u>	1,703,238,858	
ホ 車 輛 運 搬 具	26,323,296		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,802,904</u>	6,520,392	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,334,950		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,348,873</u>	2,986,077	
ト 建 設 仮 勘 定		31,396,422	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,546,382,211
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		190,900	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>190,900</u>
固 定 資 産 合 計			11,546,573,111
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		983,245,731	
(2) 未 収 金	177,964,027		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,682,113</u>	172,281,914	
(3) 貯 蔵 品		1,367,689	
(4) 短 期 貸 付 金		40,399,995	
(5) 前 払 金		413,560	
(6) そ の 他 流 動 資 産		1,200,000	
流 動 資 産 合 計			<u>1,198,908,889</u>
資 産 合 計			<u>12,745,482,000</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	<u>5,856,224,325</u>		
企 業 債 合 計		5,856,224,325	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>197,986,982</u>		
引 当 金 合 計		<u>197,986,982</u>	
固 定 負 債 合 計			6,054,211,307

4 . 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	347,810,630		
企業債合計		347,810,630	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	8,559,059		
ロ その他未払金	175,130,117		
未払金合計		183,689,176	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	6,798,001		
ロ 法定福利費引当金	1,331,000		
ハ 修繕引当金	17,091,898		
引当金合計		25,220,899	
(4) 預 り 金		38,662,508	
(5) その他流動負債		1,200,000	
流動負債合計			596,583,213
5 . 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		6,574,861,412	
(2) 収益化累計額		△ 3,059,540,731	
繰延収益合計			3,515,320,681
負債合計			<u>10,166,115,201</u>
資 本 の 部			
6 . 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固有資本金		884,209,552	
ロ 繰入資本金		443,244,850	
ハ 組入資本金		856,010,058	
資本金合計			2,183,464,460
7 . 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工事負担金	19,391,095		
ロ 受贈財産評価額	14,123,681		
ハ 寄 付 金	63,880		
ニ 国 県 補 助 金	35,140,912		
ホ 補 償 金	16,369,727		
資本剰余金合計		85,089,295	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	252,478,223		
ロ 建設改良積立金	65,366,450		
ハ 料金還元積立金	55,717,000		
利益剰余金合計		373,561,673	
剰余金合計			
(3) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	62,748,629		
欠損金合計		62,748,629	
剰余金合計			395,902,339
資 本 合 計			<u>2,579,366,799</u>
負 債 資 本 合 計			<u>12,745,482,000</u>

平成30年度注記事項

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車輛運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は119,909千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成27年3月31日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

② 引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に955千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,021千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,344千円を取り崩す予定である。

平成31年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		66,546,098	
ロ 建 物	972,528,171		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 527,977,633</u>	444,550,538	
ハ 構 築 物	16,684,057,886		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,439,380,382</u>	9,244,677,504	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,355,479,999		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,459,937,845</u>	1,895,542,154	
ホ 車 輛 運 搬 具	27,796,023		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,847,904</u>	5,948,119	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,334,950		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,548,873</u>	2,786,077	
ト 建 設 仮 勘 定		31,396,422	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,691,446,912
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		190,900	
無 形 固 定 資 産 合 計			190,900
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		80,000,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			80,000,000
固 定 資 産 合 計			11,771,637,812
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,145,592,505	
(2) 未 収 金	195,564,465		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,292,113</u>	189,272,352	
(3) 貯 蔵 品		1,367,689	
(4) 前 払 金		413,560	
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,200,000	
流 動 資 産 合 計			<u>1,337,846,106</u>
資 産 合 計			<u>13,109,483,918</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		5,978,757,856	
企 業 債 合 計			5,978,757,856
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		211,312,982	
引 当 金 合 計			211,312,982
固 定 負 債 合 計			6,190,070,838

4 .	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>379,099,099</u>	
	企業債合計		379,099,099
(2)	未 払 金		
	イ 営業未払金	22,721,780	
	ロ その他未払金	<u>231,336,036</u>	
	未払金合計		254,057,816
(3)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	7,269,000	
	ロ 法定福利費引当金	1,425,000	
	ハ 修繕引当金	<u>17,091,898</u>	
	引当金合計		25,785,898
(4)	預 り 金		38,662,508
(5)	その他流動負債		<u>1,200,000</u>
	流動負債合計		698,805,321
5 .	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		6,874,379,539
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,234,124,731</u>	
	繰延収益合計		<u>3,640,254,808</u>
	負 債 合 計		<u>10,529,130,967</u>
資 本 の 部			
6 .	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金		884,209,552
	ロ 繰 入 資 本 金		443,244,850
	ハ 組 入 資 本 金		<u>856,010,058</u>
	資 本 金 合 計		2,183,464,460
7 .	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	19,391,095	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	14,123,681	
	ハ 寄 付 金	63,880	
	ニ 国 県 補 助 金	35,140,912	
	ホ 補 償 金	<u>16,369,727</u>	
	資本剰余金合計		85,089,295
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	245,446,594	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	65,366,450	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>986,152</u>	
	利益剰余金合計		<u>311,799,196</u>
	剰 余 金 合 計		<u>396,888,491</u>
	資 本 合 計		<u>2,580,352,951</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>13,109,483,918</u>

平成31年度注記事項

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車輛運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

④ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は126,128千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成27年3月31日以前に引当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

② 引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,049千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,797千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,330千円を取り崩す予定である。

平成 3 1 年 度

安来市水道事業会計予算明細書

平成31年度安来市水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	増減
1 水道事業収益			1,258,000	1,147,000	111,000
	1 営業収益		992,745	864,531	128,214
		1 給水収益	909,000	810,000	99,000
		2 受託工事収益	69,178	40,828	28,350
		3 その他 営業収益	14,567	13,703	864
	2 営業外収益		260,340	273,469	△ 13,129
		1 受取利息及び 配当金	403	403	0
		2 加入者分担金	9,542	8,636	906
		3 雑収益	7,811	7,882	△ 71
		4 一般会計 繰入金	72,915	89,717	△ 16,802
		5 長期前受金 戻入	169,669	166,831	2,838
	3 特別利益		4,915	9,000	△ 4,085
		1 その他特別利益	4,915	9,000	△ 4,085

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		73,520	
		72,644	
		71,357	
給 水 収 益	909,000	71,357	
		8	
下 水 道 関 連 工 事	20,684		
受 託 修 繕	97	8	
そ の 他	48,397		
		1,279	下水道負担金外
手 数 料	500		
他 会 計 負 担 金	14,067	1,279	
		876	
預 金 利 息	201		
貸 付 金 利 息	202		
		788	
加 入 者 分 担 金	9,542	788	
		88	損害賠償金他外
賃 貸 料	42		
そ の 他 雑 収 益	1,070	88	
他 会 計 負 担 金	6,699		
一 般 会 計 繰 入 金	72,915		
長 期 前 受 金 補 助 金 戻 入	155,891		
長 期 前 受 金 そ の 他 戻 入	13,778		
長 期 前 受 金 戻 入	4,915		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	増減
1 水道事業費用			1,210,000	1,181,000	29,000
	1 営業費用		1,135,544	1,064,929	70,615
		1 原水及び 浄水費	236,167	233,118	3,049
		2 配水及び 給水費	105,895	99,123	6,772

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		31,952	
		31,795	
		17,883	人件費 20,913
給 料	11,035		
手 当	4,720	27	
賞与引当金繰入額	1,490		
賃 金	349		
法 定 福 利 費	3,377		
法定福利費引当金繰入額	291		
被 服 費	89	7	
備 消 品 費	654	54	
燃 料 費	522	43	
光 熱 水 費	503	42	
手 数 料	569	52	
通 信 運 搬 費	4,292	354	
委 託 料	13,672	1,129	
賃 借 料	51		
修 繕 費	19,923	1,811	
動 力 費	43,481	3,590	
薬 品 費	1,605	132	
材 料 費	709	59	
補 償 費	666		
受 水 費	128,169	10,583	
		7,447	人件費 15,724
給 料	7,907		水質定期検査委託料 4,619
手 当	3,939	23	量水器取替委託料 19,189
賞与引当金繰入額	1,266		
賃 金	150		
法 定 福 利 費	2,368		
法定福利費引当金繰入額	244		
被 服 費	89	7	
備 消 品 費	872	72	
燃 料 費	609	50	
光 熱 水 費	998	82	
通 信 運 搬 費	4,763	393	
委 託 料	40,925	3,379	
手 数 料	699	58	
賃 借 料	94		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		3 受託工事費	54,336	29,847	24,489
		4 業 務 費	55,865	50,799	5,066

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
修 繕 費	25,251	2,085	
路 面 復 旧 費	2,200	182	
動 力 費	11,341	936	
材 料 費	2,180	180	
		4,487	下水道関連工事 16,600
備 消 品 費	164	13	その他工事 31,170
燃 料 費	250	21	
修 繕 費	6,109	504	
材 料 費	43	4	
工 事 請 負 費	47,770	3,945	
		1,459	人件費 26,558
給 料	13,826		
手 当	5,868	24	
賞与引当金繰入額	1,938		
法 定 福 利 費	4,544		
法定福利費引当金繰入額	382		
報 酬	2,687	9	
被 服 費	111	9	
備 消 品 費	981	81	
燃 料 費	490	40	
印 刷 製 本 費	2,189	181	
通 信 運 搬 費	2,514	208	
委 託 料	17,633	694	
手 数 料	1,832	151	
賃 借 料	374	28	
修 繕 費	412	34	
保 険 料	84		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		5 総 係 費	76,403	63,456	12,947
		6 減 価 償 却 費	581,878	573,586	8,292
		7 資 産 減 耗 費	25,000	15,000	10,000
	2 営 業 外 費 用		73,456	79,667	△ 6,211
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,372	72,098	△ 7,726
		2 雑 支 出	1,000	1,000	0
		3 消 費 税	8,084	6,569	1,515
	3 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0
	○ 特 別 損 失		0	35,404	△ 35,404
		○ その他特別損失	0	35,404	△ 35,404

(単位:千円、税込額)

節		うち 消費税分	説 明
区 分	金 額		
		519	人件費 67,263
給 料	20,810		
手 当	9,964	52	
賞与引当金繰入額	2,575		
法 定 福 利 費	6,457		
法定福利費引当金繰入額	508		
旅 費	592	49	
退 職 給 付 費	13,326		
退 職 手 当 負 担 金	13,623		
被 服 費	133	11	
備 消 品 費	447	37	
燃 料 費	217	18	
通 信 運 搬 費	631	52	
委 託 料	1,944	160	
手 数 料	155	13	
修 繕 費	807	67	
会 費 負 担 金	1,255	60	
保 険 料	1,188		
公 課	161		
貸倒引当金繰入額	1,610		
有形固定資産減価償却費	581,878		
固定資産除却費	25,000		
		74	
企 業 債 利 息	64,289		
借 入 金 利 息	83		
		74	
そ の 他 雑 支 出	1,000	74	
消 費 税	8,084		
		83	
		83	
予 備 費	1,000	83	
退職給付引当金繰入額	0		

(資本の収入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本の収入			868,719	609,056	259,663
	1 企 業 債		501,800	322,800	179,000
		1 企 業 債	501,800	322,800	179,000
	2 補 助 金		125,753	60,040	65,713
		1 国庫補助金	125,753	60,040	65,713
	3 工事負担金		92,098	90,529	1,569
		1 工事負担金	92,098	90,529	1,569
	4 繰 入 金		108,669	95,488	13,181
		1 繰 入 金	108,669	95,488	13,181
	5 貸付金返還金		40,399	40,199	200
		1 他会計貸付金 返 還 金	40,399	40,199	200

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本の支出			1,242,195	901,349	340,846
	1 建設改良費		814,217	563,594	250,623
		1 水源設備費	407,006	249,660	157,346
		2 配水設備費	347,342	258,247	89,095
		3 営業設備費	5,334	7,190	△ 1,856
		4 建設事業 管 理 費	54,535	48,497	6,038
	2 企業債償還金		347,978	337,755	10,223
		1 企業債償還金	347,978	337,755	10,223
	3 投資		80,000	0	80,000
		1 投資有価証券	80,000	0	80,000

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
			原代浄水場改良事業、配水管改良事業等
企 業 債	501,800		
国 庫 補 助 金	125,753		
消 火 栓 新 設 工 事	4,069		
下 水 道 関 連 工 事	13,890		
そ の 他 工 事	74,139		
一 般 会 計 繰 入 金	108,669		
			市立病院長期貸付金返還金
他会計貸付金返還金	40,399		

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		62,810	
		62,810	
		33,606	
工 事 請 負 費	407,006	33,606	
		28,648	水道管路緊急改善事業 62,200
委 託 料	9,500	784	配水管改良工事 184,562
工 事 請 負 費	337,842	27,864	消火栓新設工事 3,726
			下水道関連工事外 87,354
		422	
量 水 器 費	3,714	275	
車 輛 購 入 費	1,620	147	
		134	人件費 50,791
給 料	25,376		
手 当	16,688	77	
賃 金	3,218	14	
法 定 福 利 費	8,727		
被 服 費	199	16	
備 消 品 費	327	27	
企 業 債 償 還 金	347,978		
投 資 有 価 証 券	80,000		

平成31年度 主要工事等説明書

高度浄水処理施設整備事業 (補助事業 1/4)

番号	工事名	内容
①	原代浄水場改良工事	除マンガン設備・膜ろ過設備・電気、計装設備等

生活基盤近代化事業 (比田地区配水管) (補助事業 1/3)

②	比田地区配水管改良工事	耐震ポリパイプφ100 L=1,000m φ75 L=200m
---	-------------	---------------------------------

水源地整備

③	奥田原浄水場施設改良工事	電気計装設備・水質計器
④	今津布部系インバータ整備工事	インバータ更新

水道管路耐震化等推進事業 (安来地区) (補助事業 1/3)

⑤	社日・十神・飯梨地区老朽管更新工事	耐震鋳鉄管φ200 L=370m 耐震ポリパイプφ150 L=400m他
---	-------------------	--------------------------------------

配水管改良事業

⑥	電線共同溝布設工事に伴う配水管改良工事 (安来工区) 南側	硬質塩ビパイプφ40 L=60m 耐震ポリパイプφ50L=200m 給水管17戸
⑦	電線共同溝布設工事に伴う配水管改良工事 (安来PFI工区) 北側	耐震鋳鉄管φ150 L=50m 硬質塩ビパイプφ50 L=70m給水 7箇所
⑧	切川バイパス配水管整備工事	耐震鋳鉄管φ200 L=230m 耐震ポリパイプφ100 L=25m
⑨	広瀬町栄町配水管改良工事	耐震ポリパイプφ75 L=180m 硬質塩ビパイプφ50 L=70m給水 17箇所
⑩	国服鳥木線配水管改良工事	硬質塩ビパイプφ75 L=220m 消火栓1基 給水管2戸
⑪	工業団地整備に伴う配水管改良工事	耐震ポリパイプ φ150 L=100m
⑫	国道432号 (八幡工区) 交差点改良に伴う配水管改良工事	耐震鋳鉄管φ200 L=50m 耐震ポリパイプφ75 L=80m
⑬	広瀬町菅原地内配水管改良工事	硬質塩ビパイプφ50 L=160m 給水管6戸
⑭	柿谷町地内配水管改良工事	硬質塩ビパイプφ50 L=190m

業務委託

水道管路情報システムデータ更新業務	管路延長12km、給水情報305件、修繕伝票100件、図面補修正100件、数値図化15km、竣工図409枚、資産データ107件
-------------------	---

水道管支障移転工事 24件

国土交通省2件、島根県 (ほ場6件、県道改良6件、) 安来市 (土木6件、下水4件)
--

水道事業 工事箇所図

